

教育資金の貯め方

ファイナンシャル・プランナー 水野 圭子

Q :

教育資金を貯めなくてはと思うのですが、なかなかできていなく不安に感じています。こども手当は子供の口座に入れているのですが、どうしたらいいでしょうか。

[顧客データ]

佐藤 佳孝様 (35歳) 小学生3年生の女の子
芳子様 (34歳) 小学生1年生の男の子

A :

子ども手当は中学終了する子供がいる家庭に月々13,000円ずつの支給がありますが、この支給も9月までで、その後はどうなるか不確定な状況です。これからの家計の中では当てにせずに考えていった方が良いでしょう。

一般的に教育費のピークは大学でやってきますが、最近では中学、高校から私立に行く家庭も増えてきています。

私立に行くタイミングによってかかる費用は随分変わってきますので、教育費の主なかかる費用から見てください。

<幼稚園から高校までにかかる教育費>

	幼稚園	小学校	中学校	高校
公立	73万円	200万円	141万円	156万円
私立	161万円	824万円	380万円	313万円

※文部科学省「平成18年度 子どもの学習費調査」より、学習費総額には、授業料・学校納付金・給食費などの学校教育費のほか、学校外活動費(塾費用など)を含む

<大学の初年度納入金>

進路	授業料	入学料	施設設備費	合計
国立大学	54万円	28万円	—	82万円
私立文系	72万円	26万円	16万円	114万円
私立理系	100万円	27万円	19万円	147万円
私立医学	303万円	98万円	106万円	507万円

※国立大学：平成20年度標準額 私立大学：文部科学省「平成19年度 私立大学入学者に係る

—コラムの無断転写・転載などを禁じます。—

初年度学生納付金平均額」より

授業料の他、ここ最近は塾費用も軽視できません。お子様の高校進学については、公立中学から公立高校、または公立中学から私立高校というパターンが一般的です。高校受験では、公立を第1志望にした場合でも、私立を併願して滑り止めにするケースも多く、親としては公立に進んでほしいと思っても、残念ながら私立ということもよくあります。そのため、高校の教育費に関しては、私立進学のケースも予め考慮しておく必要があるかもしれません。

では貯め方としては、どのようなものが利用できるのでしょうか。勤務先にある財形貯蓄、給与口座から自動引き落としできる積立預金、いざという時にも学資金が出る学資保険などが代表的にあげられるでしょう。各内容の特徴を見てみましょう。

財形貯蓄・・・勤務先に制度があれば利用できる。利子が非課税になったり、教育資金を5倍まで借りられるメリットがある制度。強制的に給与口座から引き落とされるので、強制的に貯めるには良い。

積立預金・・・給与振込口座から引き落としで定期預金に積み立てるのが、手間なく確実に貯まる方法。

学資保険・・・たくさんの保険商品の中で、できるだけ保障をつけずに貯蓄性の高いものを優先して、元本割れしないを選びましょう。

元本割れしてしまうと預貯金と比較してのメリットが薄れてしまいます。

定期預金・・・少しでも高金利で短期間を選び、満期ごとに見直すことを繰り返す。

その他には、銀行で子どもがいると金利が優遇される定期預金もあります。適用金利が、店頭金利+0.1%~0.2%という東日本銀行の子育て定期預金、小学生の子供3人以上いると、店頭金利+0.3%以上という横浜信用金庫などもあります。ご利用できる対象はお子さんが小学生までの保護者などの諸条件を確認して、上手に利用するのもいいかもしれません。

このように教育費は進路や子供の人数など、家庭によってかかる費用も大きく変わります。特に住宅ローンをかかえる家庭では、教育費用の占める割合は増えていき、家計を圧迫する原因になることもあります。

しかしながら、教育費は進学時期がお子様の年齢によって事前に決まっていること、データで出費のおおよその目安がつけられます。まずは家族で相談をし、計画的にできる準備からすすめてはいかががでしょうか。